

## ① 子どもの権利条約総合研究所 2015年度事業報告

本研究所は、2015年度において、研究所の活動目標に従い、以下のとおり研究、運営活動を行いました。

### I 研究事業

#### 1. 共同研究プロジェクト

##### (1) 研究総会（年1回、2日間）

2015年度より、従来2～3月に開催してきたフォーラム子どもの権利研究の研究会を、5月の定例総会に統合し、2日間にわたる新たな「研究総会」として開催しました。1日目にシンポジウムと定期総会、2日目に自由研究発表が行われました。1日目のシンポジウムの詳細は以下の通りでした。

日時：2015年5月16日（土）13：00-16：30 場所：早稲田大学文学部キャンパス 33号館16階第10会議室 テーマ：子どもの格差・貧困問題と子どもの権利 基調報告「子どもの貧困問題にどう向き合うかー子どもの権利の視点から」 加藤悦雄（大妻女子大学） シンポジウム ①ひとり親支援の視点から 久保田純（横浜市職員、前・児童相談所、子ども家庭相談担当） ②学力・学習支援の視点から 青砥 恭（NPO 法人さいたまユースサポートネット、元・高校教諭） ③被災地支援の視点から 片貝英行（文部科学省 生涯学習政策局参事官付〔連携推進・地域政策担当〕 前・特定非営利活動法人キッズドア事務局／東北本部） ④外国にルーツのある子ども支援の視点から 小倉敬子（LET'S 国際ボランティア交流会代表 元・川崎市子どもの権利委員会副委員長）
--

##### (2) 定例研究会

2015年度も継続して、定例研究会を開催しました。特に今年度は、子どもの権利条約総合研究所関西事務所に加え、北海道事務所が新たに設立されたことで、定例研究会を東京・関西・北海道で開催することができました。詳細は以下の通りです。

①2015年6月27日（土）13:30～17：30 【北海道・第1回・設立記念シンポジウム】 場所：旭川大学北辰会館2階大会議室 テーマ：子どもの声を受け止め、生かすまちづくり ～北海道の自治体で子どもの思いや願いに寄り添っていくために～ 記念講演：「子ども・若者の声を教育・まちづくりへー若者たちに寄り添う中で見えてきた子どもたちが抱える課題ー」 山内 亮史（旭川大学学長、子どもの権利条約総合研究所北海道事務所顧問）
---

報告者：宮西 義憲（芽室町長）

品田 幸利（旭川市子育て支援部）

横石 玲奈（旭川大学学生）

指定討論：内田 信也（弁護士 NPO 法人/子どもシェルターレラピリカ 理事長）

伊藤義明（音更町立緑陽台小学校 教諭）

③2015年7月18日（土）13:30～17:00 【関西・第1回】

場所：HRC ビル4階第1研修室A

テーマ：子どもにやさしいまち(Child Friendly Cities)の確かな歩みのために

～韓国における子ども参加と自治、学校づくり・地域づくりの取り組みを通して

報告：「韓国における子どもの参加と自治を通じた学校・地域づくりの挑戦」

安ウンギョン（早稲田大学大学院博士課程）

関連報告：「ユニセフ国内委員会『子どもにやさしいまち』会議（スイス）の報告」

三上 健（日本ユニセフ協会シニアマネージャー）

「アジア子どもの権利フォーラム」の取り組み

荒牧重人（子どもの権利条約総合研究所代表）

④2015年9月5日（土）13:30～16:30 【東京・第1回】

場所：早稲田大学文学学術院33号館16階 第10会議室

テーマ：子どもの学ぶ権利行使と学習支援のあり方

～「多様な教育機会確保法」（仮称）の法制化をふまえて～

報告：「フリースクール等に関する検討会議」審議の現段階とこれからー「多様な教育機会確保法」（仮称）の制定動向をふまえてー

中村国生（「多様な学び保障法を実現する会」事務局長）

コメント：西野博之（文部科学省「フリースクール等に関する検討会議」委員、フリースペースたまりば理事長）

喜多明人（「多様な学び保障法を実現する会」共同代表/早稲田大学教授）

情報提供：韓国における多様な学びの支援システム

安ウンギョン（早稲田大学大学院）

⑤2015年12月5日（土）13:30～16:30【東京・第2回】

場所：早稲田大学文学学術院33号館3階第1会議室

テーマ：18歳選挙権の意義と課題

報告：「18歳選挙権の成立とその意義」

林 大介（模擬選挙推進ネットワーク 東洋大学助教）

「18歳選挙権と教育の課題」高橋朝子（都立戸山高校教諭）

「成人年齢をめぐる諸問題」金 亮完（山梨学院大学准教授）

「少年法の年齢引き下げをめぐる問題」佐々木光明（神戸学院大学教授）

⑥2016年1月30日(土) 13:30~17:00 【関西・第2回】

場所：HRCビル4階 第1研修室A

基調報告：「子どもの権利の視点から子ども・若者の貧困どう受け止めるか」

川野 麻衣子 (奈良教育大学特任講師・NPO 法人北摂こども文化協会理事)

報告：「羽曳野市での『ちるさぼの子ども食堂と子ども支援』」

仲野 浩司郎 (Habikino children's support network)

「吹田市での『さたけん家での学習支援の仕組みづくり』」

水木 千代美 (“さたけん家” 主宰メンバー、地域市民)

コメント：「子どもたちの生活の現実と私たちの課題」

吉田 祐一郎 (四天王寺大学講師)

⑥2016年2月20日(土) 13:30~16:30 【東京・第3回】

場所：早稲田大学文学学術院33号館16階第10会議室

テーマ：子どもの権利条約の実施状況はどうなっているか

～第4回・5回統合報告書の作成にむけて～

報告：「子どもの権利条約の実施状況はどうなっているか」

平野裕二 (子どもの権利条約 NGO レポート連絡会議、子どもの人権連代表委員)

「第4回・5回統合政府報告書の作成に向けて」

相川 裕 (日弁連・子どもの権利委員会事務局長)

⑦2016年3月5日(土) 13:30~17:00 【北海道・第2回】

場所：北海学園大学6号館3階C30教室

テーマ：「北海道の子ども条例」と「子どもの相談・救済機関」の取り組み

開会挨拶：千葉卓 (北海学園大学名誉教授、子どもの権利条約総合研究所北海道事務所

顧問、札幌市子どもの権利委員会委員長)

基調報告：「子ども条例に基づく子どもの相談・救済機関の役割と展望」

半田勝久 (日本体育大学准教授)

シンポジウム：「子どものSOSと相談・救済機関の取り組み」

吉川正也 (弁護士、札幌市子どもアシストセンター)

内田信也 (弁護士、北広島市子どもの権利救済委員会)

野中英樹 (弁護士、士別市子どもの権利救済委員会)

一場順子 (弁護士、世田谷区子どもの人権擁護機関「せたホッと」)

コメンテーター：吉永省三 (千里金蘭大学教授)

(3) その他研究会

上記の他に、東洋大学福祉社会開発研究センター主催のシンポジウムの開催に協力しました。また、韓国・光州広域市からの訪問をうけて、関係者との研究会を行いました。

詳細は以下の通りです。

①2015年7月12日(日) 13:00~17:00 【シンポジウム協力】

場所：東洋大学白山キャンパス 8号館7階125記念ホール

テーマ：子ども支援と子どもにやさしいまちづくり～アジアの取り組みの交流～

シンポジスト：

「インドネシアにおける子どもにやさしいまちづくりと子ども参加」

Lenny N. Rosalin(インドネシア女性エンパワーメント・子ども保護省副大臣)

Rini Handayani (同 子どもにやさしいまち担当局長)

「韓国の子どものめぐる現実と子ども支援の課題」

安 東賢 (漢陽大学校教授/アジア子どもの権利フォーラム共同代表)

「世田谷区における子ども支援の取り組み」

岡田 篤 (世田谷区総務部長/〔前〕子ども・若者部長)

②2015年12月19日(土) 10:00~12:00 【訪問団受け入れに伴う研究会】

場所：早稲田大学文学学術院33号館6階国際会議室

テーマ：子どもの権利の視点から「子ども政策・支援」を考える

～多様な学び支援に関する日韓比較研究～

報告：「2015年学業中断(不登校)対策及び光州広域市教育委員会の代案教育の現状」

崔鐘淳 (光州広域市教育庁民主人権生活教育課 代案教育支援センター長)

「日本における『多様な学び』保障の現状とこれから」

喜多明人 (早稲田大学教授)

③2016年4月2日(土) 14:30~17:30 【訪問受け入れに伴う研究会】

場所：東洋大学白山キャンパス8号館7階特別会議室

テーマ：子どもにやさしいまちづくり

～インドネシア・レニーロザリン副大臣を囲んで～

## 2. 自治体研究プロジェクト

### (1) 自治体調査

全国の都道府県・市町村における子ども施策担当部署を対象に、子どもにかかわる施策の推進状況を把握し、今後の課題を明らかにするために、『「地方自治と子ども施策」全自治体調査』を実施しました。

調査期間は2016年1月22日～2月29日で、今回初めてインターネットオープン調査と郵送調査を併用して実施しました。配布数1,797件(都道府県47 市区813 町村928)、有効回収数705件(web:394件 Fax・メール:292件 その他郵送:19件)、有効回収率39.2%でした。調査結果の集計は株式会社サーベイリサーチセンター広島事務所に依頼し、調査結果報告書がすでに完成しています。今後、より詳細な分析を行い、分析結果を研究所ホームページで公表していく予定です。

## (2) 『地方自治と子ども施策』全国自治体シンポジウム 2015

2015年10月10日(土)～11日(日)、14回目の自治体シンポジウムは、「連携と協働による子ども支援・子育て支援—子どもにやさしいまちづくり—」を全体テーマに、西東京市で開催されました(実行委員長:森田明美・研究所顧問)。

自治体職員、政治家、実務家、研究者、NGO関係者等、2日間でのべ745人、1都1道2府22県119市区町村が参加し、活発な意見交換が行われました。

研究所は、このシンポジウムの成功に向けて全面的な支援を行いました。詳細は、『子どもの権利研究』第27号を参照してください。

### 【1日目 10月10日(土)】

13:00～13:30	オープニングセレモニー	
	歓迎セレモニー	
	実行委員会 開会あいさつ	森田 明美 委員長
	開催自治体 歓迎あいさつ	丸山 浩一 西東京市長
13:30～18:00	全体会 (13:30～18:00)	
	シンポジウム	宮西 義憲 (芽室町長) 亀井 利克 (名張市長) 田中 逸郎 (豊中市副市長) 池澤 隆史 (西東京市副市長)
	特別講演	ヤン・ファン・ヒルス (ヨーロッパ子どもにやさしいまちネットワーク代表、国際子どもの遊び評議会会長)
18:30～20:00	交流会	

### 【2日目 10月11日(日)】

9:30～16:00	分科会	
	① 子どもの相談・救済	半田 勝久 福田 みのり 大村 恵
	② 子どもの虐待防止	野村 武司 川松 亮 中板 育美
	③ 子どもの居場所	浜田 進士 西野 博之 内田 宏明
	④ 子ども参加	住友 剛 林 大介 喜多 明人
	⑤ 子ども計画	加藤 悦雄 清水 冬樹 森田 明美
	⑥ 子ども条例	松倉 聡史 吉永 省三 吉岡 直子
	⑦ 子ども支援・子育て支援と連携・協働	荒牧 重人 内田 塔子 金谷 正夫
12:00～13:20	ラウンドテーブル	安部 芳絵
16:15～17:15	公開コーディネーター会議	

\*2016年度の自治体シンポジウムは、2016年10月8日（土）～9日（日）、兵庫県宝塚市で開催予定です（子どもの相談・救済関係者会議は7日（金）の予定です）。

### （3）「子どもにやさしいまち」ネットワークづくり

自治体シンポジウムの成果を踏まえ、北海道、関東、関西、九州のブロックごとの実践交流とネットワークづくりをすすめました。

特に2015年度は、子どもの権利条約総合研究所北海道事務所を設立し、北海道事務所主催のシンポジウム・研究会を2回開催したことで、道内の子どもの権利に関わる自治体関係者、市民、実務家、研究者、教員らの関係性の構築に役割を果たしました。

## 3. 国際プロジェクト

### （1）国連 NGO としての活動

研究員により、2015年9月、国連・人権理事会への参加と情報提供が行われました。また、子どもの権利条約第4・5回統合政府報告書の作成に向け（2016年5月21日締切）、子どもの権利条約 NGO レポート連絡会議の事務局として、日弁連・子どもの権利委員会ほか関連する団体とともに働きかけました。さらに、国連 NGO としての活動報告書の提出（2016年6月1日締切）に向けた検討を行いました。

### （2）韓国との研究交流

今年度も、2015年11月に韓国を訪問するなどして、韓国子どもの権利学会、国家人権委員会、人権政策研究所、京畿道教育庁、南漢山小学校、光州広域市との交流を行い、子どもの権利条約や条例の実施に関する研究を進めました。また、2015年12月には、光州広域市より訪問団を受け入れ、多様な学び支援に関する日韓共同研究を行いました。（詳細は、前述「I 研究事業 1. 共同研究プロジェクト（3）その他研究会」を参照。）

### （3）アジアとの研究交流

アジアにおける子どもの権利の研究交流と普及を目的として過去3回開催してきた「アジア子どもの権利フォーラム」の成果をふまえ、2016年インドネシア・バリ島で開催予定の「第4回アジア子どもの権利フォーラム」の開催にむけて、インドネシア・韓国との関係強化と研究交流の進展に努めました。とりわけ開催国であるインドネシアとは、以下のような研究交流が行われました。

①2015年7月12日（日）13：00～17：00 場所：東洋大学

インドネシア女性エンパワーメント・子ども保護省副大臣の Lenny N. Rosalin 氏と子どもにやさしいまち担当局長の Rini Handayani 氏を招聘し、子どもにやさしいまちづくりの取り組みについて研究交流。（詳細は、前述「I 研究事業 1. 共同研究プロジェクト（3）その他研究会」を参照。）

②2016年2月12日（金）～17日（水）場所：インドネシア・バリ島

「第4回アジア子どもの権利フォーラム」の開催地であるインドネシア・バリ島を訪問し、インドネシア政府から「子どもにやさしいまち」の認証評価を受けているデンパサール市およびギャニャール県の子ども関連施設（ギャニャール県ギャニャール市国立第一中学校、虐待を受けた子ども・母親を保護する一時保護所、県庁内託児所）・子どもにやさしい村の見学、子どもフォーラムメンバーの子どもたちとの面会、フォーラム開催自治体となるギャニャール県知事との面会、ギャニャール県の子どもにかかわる業務を担当するタスクフォース（県教育庁長官、健康保健、公衆衛生、社会行政、労働、図書館、交通、インフラ、国立病院）と交流しました。

③2016年3月29日（火）～4月3日（日）場所：世田谷区・早稲田大学・東洋大学

インドネシア女性エンパワーメント子ども保護省から副大臣、子ども参加担当局長、子どもの健康と福祉担当局長の訪問を受けて、世田谷区長との懇談、世田谷区役所子ども施策担当部長との懇談、せたホット・羽根木プレーパークの視察を行うとともに、日本およびインドネシアの「子どもにやさしいまち」づくりの取り組み状況について意見交換を行いました。

#### 4. 研究成果の刊行

研究誌『子どもの権利研究第27号』（日本評論社、2016年2月）を刊行し、研究成果の一端を公にしました。「子どもの権利が拓く」というタイトルのもと、特集1「18歳選挙権の意義と課題」、特集2「子どもの格差・貧困問題と子どもの権利」、今日の焦点「学校外の多様な学びと支援」、自治体の動き「連携と協働による子ども支援・子育て支援」（自治体シンポ2015西東京の記録）、海外の動き「子どもにやさしいまちづくりと国際動向」、自由研究などが収録されています。

2015年度より年1回の刊行とし、体裁も変更しました（A5、274ページ）。また、自由投稿論文についての整備を行い、査読論文の掲載にも努めました。さらに、編集体制も整備しました。

## II 運営その他

### 1. 総会

2015年5月16日（土）、早稲田大学において定期総会が開かれ、2014年度子どもの権利条約総合研究所事業報告、2014年度会計収支報告、2015年度事業計画案・会計収支予算案、研究所運営スタッフ案が承認されました。

### 2. 特別研究員の推薦および審査結果

研究員より推薦のあった以下8名を2015年度特別研究員として承認しました。

安ウンギョン（早稲田大学大学院）、小椋佑紀（東洋大学研究員）、小山田優夏（早稲田大学大学院）、佐藤信一（東京シューレ）、高石啓人（早稲田大学大学院）、南雲勇多（早稲田大学大学院）、宮川正文（目黒子ども支援ネットワーク）、吉川恭平（早稲田大学大学院）

そのうち高石啓人氏（早稲田大学大学院生）に研究奨励費（10万円）を授与しました。研究テーマは、「日本の学校とスクールソーシャルワーカーの果たすべき役割に関する研究」です。

### 3. 広報

懸案であった研究所のホームページを全面的にリニューアルしました（<http://npocrc.a.la9.jp/npocrc/>）。Facebook ページ（日本語・英語）ページの活用とともに、研究所の広報活動をより充実させました。

### 4. その他

#### （1）研究所条約文献センター（目黒区緑が丘）の整備

「子どもの権利条約研究所蔵書文献目録」（閲覧用）の刊行事業と、「子どもの権利条約総合文献目録」の編纂に努めました。そして、「研究所所蔵文献目録」「子ども（の権利）条例一覧」などをホームページで公開しました。

#### （2）研究所関連書籍の販売促進

研究所運営委員や研究員の関係する講演や研究会において、研究所関連書籍を積極的に販売しました。